



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社丸山製作所 上場取引所 東
コード番号 6316 URL <https://www.maruyama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮 TEL 03-3252-2271
定時株主総会開催予定日 2025年12月18日 配当支払開始予定日 2025年12月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	41,266	3.2	1,080	△7.5	1,173	5.8	743	24.4
2024年9月期	40,006	△3.4	1,168	△32.6	1,109	△35.7	597	△51.0

(注) 包括利益 2025年9月期 1,662百万円 (50.2%) 2024年9月期 1,106百万円 (△51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	184.32	—	3.7	3.0	2.6
2024年9月期	141.36	—	3.1	2.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	39,101	20,794	52.7	5,208.85
2024年9月期	38,706	19,830	50.8	4,764.79

(参考) 自己資本 2025年9月期 20,596百万円 2024年9月期 19,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,871	△1,974	△836	3,490
2024年9月期	214	△1,454	1,504	4,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	—	—	75.00	75.00	316	53.0	1.6
2025年9月期	—	—	—	80.00	80.00	323	43.4	1.6
2026年9月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00	—	—	—

(注) 2025年9月期期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 (創業130周年記念) 5円00銭

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	1.1	350	—	350	—	200	50.58
通 期	42,000	1.8	1,500	38.9	1,500	27.8	900	227.61

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	5,029,332株	2024年9月期	5,029,332株
② 期末自己株式数	2025年9月期	1,075,185株	2024年9月期	900,717株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	4,032,293株	2024年9月期	4,225,834株

(参考) 個別業績の概要

2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)					
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
2025年9月期	36,763	2.1	407	20.4	619	4.1	423 9.7
2024年9月期	36,021	△4.0	338	△51.5	595	△40.8	386 △45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	105.15	—
2024年9月期	91.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	33,500	15,615	46.6	3,949.10
2024年9月期	33,495	15,338	45.8	3,715.06

(参考) 自己資本 2025年9月期 15,615百万円 2024年9月期 15,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大に加えて、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いております。一方、地政学的緊張の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、米国の通商政策の動向、欧州主要国における政治的不安などによる金融市場の不安定化や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、国内向けの出荷・生産実績は持ち直しの傾向が見られました。一方、海外向けの出荷・生産実績は、米国の経済成長の鈍化などの影響により減少しております。

このような状況の中、当社グループは、国内では創業130周年を記念したキャンペーンを実施し、全国で対象製品を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。また、米卸売価格の高騰を受け、農業用機械全般への需要が高まり、主力製品である大型防除機を中心に拡販を実施いたしました。

ウルトラファインバブル製品につきましては、温水洗浄機を全国の公共施設やバス会社へ納入したことをはじめとし、テックシャワーやウルトラポンプについて農業分野への拡販を実施いたしました。個人向けの新製品である洗濯機用アダプタ「バブリッシュ」は家電量販店やECサイトでの販売を展開し、新規事業を軌道に乗せるべく推進してまいりました。

さらに、近年当社が注力しているアフターサービス事業におきましては、取引先やサービス協力店との連携をより一層強化し、大型防除機やドローンの定期点検・整備を実施するとともに、各県にて開催される大規模展示会において、製品安全に関する啓発活動を展開し、お客様により安心して製品をご利用いただけるよう、安全・安心の対策強化に取り組んでまいりました。

海外では当社グループの強みである大型防除機などの農林業用機械の販売において、韓国や台湾において安定的な市場確保に努めるとともに、米国市場における新たな販路開拓や既存販売店におけるアフターサービスの強化を継続的に図ってまいりました。主力製品である刈払機については、新製品を投入したタイ国市場での販促活動をさらに強化するとともに、部品や付属アクセサリーの販売に注力いたしました。また、南米コロンビア市場への本格参入を目指し、新たに設立した現地法人の稼働に向けた準備を進めてまいりました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型防除機及び動力噴霧機が増加した結果、国内売上高は32,001百万円(前期比6.8%増)となりました。また、海外におきましては、欧州向けの工業用ポンプは増加しましたが、北米向けの工業用ポンプや刈払機が減少したことなどにより、海外売上高は9,265百万円(前期比7.7%減)となり、売上高合計は41,266百万円(前期比3.2%増)となりました。

利益面では、一部商品の値上げや主力製品の販売増による売上高の増加はありましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は1,080百万円(前期比7.5%減)、経常利益は1,173百万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は743百万円(前期比24.4%増)となりました。

(セグメント別の売上高状況)

① 農林業用機械

国内におきましては、アグリ流通において大型防除機及び動力噴霧器、ホームセンター流通において刈払機が増加いたしました。また、海外におきましては、北米向けの刈払機が減少したことにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は32,020百万円(前期比5.9%増)、営業利益は1,309百万円(前期比16.3%増)となりました。

② 工業用機械

工業用ポンプにおきましては、欧州向けは増加しましたが、北米向けが減少したことなどにより、国内外の工業用機械の売上高合計は6,581百万円(前期比3.5%減)、営業利益は1,269百万円(前期比11.8%減)となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,472百万円(前期比10.4%減)、営業利益は126百万円(前期比25.4%増)となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は400百万円(前期比5.3%減)、営業利益は247百万円(前期比5.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は39,101百万円となり、前連結会計年度末より395百万円増加いたしました。

流動資産は22,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ726百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の増加(341百万円)はありましたが、現金及び預金の減少(900百万円)、商品及び製品の減少(525百万円)によるものであります。

固定資産は16,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加いたしました。これは主に、時価の上昇による投資有価証券の増加(874百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は18,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円減少いたしました。

流動負債は15,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ963百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加(389百万円)はありましたが、短期借入金の減少(648百万円)、未払金の減少(523百万円)によるものであります。

固定負債は3,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。これは主に長期未払金の減少(245百万円)はありましたが、繰延税金負債の増加(509百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は20,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円増加いたしました。

これは主に、自己株式の取得による減少(367百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(433百万円)、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加(552百万円)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ940百万円減少し、3,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,871百万円(前期比1,656百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,974百万円(前期比519百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は836百万円(前期比2,340百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、短期借入金の返済による支出の増加などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率	52.7%	50.8%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	26.5%	25.7%	22.6%
債務償還年数	—	33.9年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.9倍	19.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力及び企業価値の向上並びに企業体質の強化に努めてまいります。

来期の業績予想につきましては、連結売上高42,000百万円、連結営業利益1,500百万円、連結経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保・各種投資、業績見込みを勘案したうえで、配当性向30%程度を目安としつつ株主資本配当率(DOE)などの各種指標を加味し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を更に充実させていくことは重要と捉え、今後、配当性向の向上、自己株式の取得、株主優待の充実に取り組み、長期安定的な配当水準の向上に積極的に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき75円(普通配当)に、記念配当5円(創業130周年記念配当)を加えた80円とさせていただきます。

なお、来期の配当予想額につきましては、1株につき75円といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来130年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えることなく、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

2026年9月期は第8次中期経営計画(2022年10月から2027年9月)の4年目であり、この中期経営計画の基本方針である「成長事業の創出」に向かうべく、以下5点の事項を重点課題として全社員で取り組み、単年度計画、中期経営計画の達成を目指しております。

- ・利益率の向上
- ・新規事業の確立
- ・海外市場の成長
- ・既存事業の更なる成長
- ・財務体質、人材育成、リスク管理の強化

上記課題を達成するべく、来期につきましては以下6点に重点を置き活動してまいります。

なお、当社グループでは「食・水・環境」分野の社会課題を事業そのものを通じて課題解決できる社会貢献型企業として、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでいくこととしております。

- ・安心安全な「食」を世界に届けることに貢献する
- ・限りある「水資源」の保全に貢献する
- ・「環境」と「生命」を守るとともに、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献する

① 海外市場の拡大

設立3年目となるインド現地法人においては現地調達・現地生産における更なるコストダウン・品質向上を意識した活動に注力するとともに、インド国内への販売を拡大してまいります。また、2年程度での操業開始予定で大型防除機生産拠点としてのインド自社工場の建設に着手いたしました。自社調達・自社生産・自社販売に向け、活動を展開してまいります。

タイ現地生産法人につきましては、引き続き省人化・自動化・現地調達率UPを推し進めトータルコストダウンに取り組むとともに、タイでの販売を強化してまいります。また、周辺国であるベトナムにつきましてもベトナム現地法人に販売部門を新たに設置し、既存流通のみならず新流通を開拓し販売を展開してまいります。なお、ベトナムにおきましては、2年程度での創業開始予定で部品製造・ポンプ組立拠点とした新法人・新工場を立ち上げることをいたしました。当社グループのコストダウンの拠点とすべく展開してまいります。

米国カリフォルニア州では、大型防除機の市場調査を実施し、併せて製品開発してまいりました。ようやく製品もリリースできる段階となりましたので、今後は販売活動に注力し米国の大型防除機市場において MARUYAMAブランドを確立してまいります。

中南米への販売拠点としてコロンビアに現地法人を設立し、現地では多くの代理店の方々からMARUYAMAの事業展開に関し多くの期待の声をいただいております。今後、現地のお客様・ユーザーが望む製品・サービスを展開してまいります。

② 新市場、工業用機械市場の拡大

国内の工業用機械市場ならびにウルトラファインバブル市場を拡大すべく、全国25か所の営業所全てに専門担当者を配置し新ルート開拓に注力してまいります。

また、製品開発、アクセサリ選定におきましてはラインナップを拡充するとともに、温水洗浄機に代表されるような新規市場の開拓を可能とする競争力ある製品開発を実現してまいります。

ウルトラファインバブル技術を使用したシャワーヘッドに代表される個人消費者向け製品につきましては、洗濯機用アダプタ【バブリッシュ】を発売し、大変好評いただいております。更なる販売拡大に努めるとともに、ウルトラファインバブル製品の海外展開にも注力し、MARUYAMAブランドの向上に努めてまいります。

③ 品質向上と開発体制の整備

品質向上に向けた取り組みとして、新製品ならびに新規取扱い部品に対する検証体制を整備してまいります。当社グループ内の品質はもちろんですが、サプライヤー様と共に品質向上に向け取り組み、安心と安全を提供してまいります。

また、2025年10月より技術本部を新設することといたしました。国内外の当社グループの製品開発を統括し、グローバル目線での製品開発に取り組んでまいります。特にスマート農業製品や将来の新市場を創るべく活動を展開してまいります。なお、製品開発のスピードUP、各事業の技術部門間の情報共有、研究開発の更なる深耕を目的としたR&Dセンターを千葉工場内に建設することとしております。

④ 人材活性化

多種多様な人材の採用・育成・教育に取り組み、個々の能力向上・行動改善を図るとともに、人事評価制度改革や健康経営推進、部門横断活動の活性化に取り組むことにより、社員一人ひとりが心理的安全性を感じながら、働き甲斐と成長実感を得られる職場環境づくりへ繋げ、組織風土改革、従業員満足度向上を実現してまいります。

⑤ ガバナンス強化

BCM・BCP、製品安全・内部統制・コンプライアンスについて体制を強化するとともに、全員を対象とするガバナンス関連の各種教育を実施し組織改善に取り組んでまいります。なお、この活動を海外子会社へ展開することで、グローバルでのグループ経営管理体制の高度化を図ってまいります。また、ITセキュリティリスク対策に取り組み、サイバー攻撃への対応力強化に取り組んでまいります。

⑥ 財務体質強化・デジタル強化

資本コスト経営を本格化し、事業戦略に即した有効投資戦略推進のため、各種管理指標分析を踏まえ製品開発投資、設備投資、IT投資などの各投資を最適化し、適切に管理推進してまいります。また、製品・部品在庫ともに管理方法を大幅に見直し、在庫削減に取り組み、キャッシュフローの改善を目指し財務体質を強化するとともに、在庫管理におけるデジタル化を図ってまいります。

そして、IT技術、AI技術、DXを積極的に取り入れた経営目線での業務プロセス見直しを図るとともに、基幹システムの次世代化を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,778	3,877
受取手形	33	4
売掛金	4,741	5,082
電子記録債権	3,094	3,165
有価証券	51	51
商品及び製品	6,184	5,659
仕掛品	449	403
原材料及び貯蔵品	2,705	2,924
その他	1,393	1,538
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	23,426	22,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,047	13,157
減価償却累計額	△8,781	△9,129
建物及び構築物（純額）	4,266	4,028
機械装置及び運搬具	5,330	5,855
減価償却累計額	△3,317	△3,647
機械装置及び運搬具（純額）	2,013	2,207
土地	2,747	2,782
建設仮勘定	615	350
その他	6,564	6,420
減価償却累計額	△6,043	△5,916
その他（純額）	520	503
有形固定資産合計	10,162	9,872
無形固定資産	63	90
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	4,762
長期貸付金	—	56
退職給付に係る資産	948	1,411
繰延税金資産	37	22
その他	208	208
貸倒引当金	△27	△20
投資その他の資産合計	5,054	6,438
固定資産合計	15,280	16,401
資産合計	38,706	39,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	2,248
電子記録債務	4,294	4,310
短期借入金	5,827	5,179
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	53	443
未払金	1,500	977
未払法人税等	179	203
契約負債	322	324
賞与引当金	610	583
製品保証引当金	74	99
株主優待引当金	15	17
その他	1,221	673
流動負債合計	16,033	15,070
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	1,352	1,485
繰延税金負債	533	1,043
退職給付に係る負債	9	10
資産除去債務	187	187
長期未払金	511	266
その他	227	234
固定負債合計	2,842	3,237
負債合計	18,876	18,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,502	4,484
利益剰余金	9,235	9,668
自己株式	△1,621	△1,988
株主資本合計	16,767	16,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780	2,332
為替換算調整勘定	319	388
退職給付に係る調整累計額	804	1,059
その他の包括利益累計額合計	2,904	3,781
非支配株主持分	158	197
純資産合計	19,830	20,794
負債純資産合計	38,706	39,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	40,006	41,266
売上原価	29,695	30,645
売上総利益	10,311	10,621
販売費及び一般管理費	9,143	9,541
営業利益	1,168	1,080
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	106	125
為替差益	3	117
その他	51	62
営業外収益合計	163	309
営業外費用		
支払利息	55	97
債権売却損	24	45
賃貸費用	22	—
その他	119	73
営業外費用合計	221	216
経常利益	1,109	1,173
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	1
その他	—	0
特別損失合計	4	2
税金等調整前当期純利益	1,106	1,171
法人税、住民税及び事業税	227	280
法人税等調整額	224	106
法人税等合計	451	386
当期純利益	654	785
非支配株主に帰属する当期純利益	57	41
親会社株主に帰属する当期純利益	597	743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	654	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	552
為替換算調整勘定	△2	69
退職給付に係る調整額	168	255
その他の包括利益合計	452	876
包括利益	1,106	1,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049	1,619
非支配株主に係る包括利益	57	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,489	8,960	△1,190	16,911
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する 当期純利益			597		597
自己株式の取得				△434	△434
自己株式の処分		0		3	4
譲渡制限付株式報酬		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12	274	△431	△143
当期末残高	4,651	4,502	9,235	△1,621	16,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,494	321	636	2,451	102	19,466
当期変動額						
剰余金の配当						△323
親会社株主に帰属する 当期純利益						597
自己株式の取得						△434
自己株式の処分						4
譲渡制限付株式報酬						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	285	△2	168	452	55	507
当期変動額合計	285	△2	168	452	55	364
当期末残高	1,780	319	804	2,904	158	19,830

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,502	9,235	△1,621	16,767
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する 当期純利益			743		743
自己株式の取得				△390	△390
自己株式の処分		3		23	26
譲渡制限付株式報酬		△22			△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	433	△367	47
当期末残高	4,651	4,484	9,668	△1,988	16,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,780	319	804	2,904	158	19,830
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する 当期純利益						743
自己株式の取得						△390
自己株式の処分						26
譲渡制限付株式報酬						△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	552	69	255	876	39	916
当期変動額合計	552	69	255	876	39	964
当期末残高	2,332	388	1,059	3,781	197	20,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106	1,171
減価償却費	1,109	1,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17	24
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△75
受取利息及び受取配当金	△109	△129
支払利息	55	97
有形固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	196	△356
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△406	381
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,259	256
その他	△336	△443
小計	312	2,098
利息及び配当金の受取額	109	129
利息の支払額	△55	△98
法人税等の支払額	△151	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	1,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△57
定期預金の払戻による収入	69	22
有形固定資産の取得による支出	△1,565	△1,834
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△44
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	100	—
子会社株式の取得による支出	—	△33
その他	34	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△1,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,502	△655
長期借入れによる収入	818	788
長期借入金の返済による支出	△35	△266
社債の償還による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△16	△16
自己株式の取得による支出	△434	△383
自己株式の売却による収入	4	19
配当金の支払額	△323	△309
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504	△836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257	△940
現金及び現金同等物の期首残高	4,003	4,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,431	3,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月1日より退職一時金制度について確定拠出企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これによる、当確定拠出企業年金制度への移換額は1,882百万円であり、当連結会計年度末時点の未移換額530百万円は、流動負債の未払金及び固定負債の長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	動力噴霧機、動力散布機、大型防除機、刈払機等の製造販売
工業用機械	工業用高圧ポンプ、高圧洗浄機、ウルトラファインバブル製品等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	30,238	6,817	2,759	18	39,833	—	39,833
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	30,238	6,817	2,759	18	39,833	—	39,833
その他の収益	—	—	—	172	172	—	172
外部顧客への売上高	30,238	6,817	2,759	191	40,006	—	40,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	232	232	△232	—
計	30,238	6,817	2,759	423	40,238	△232	40,006
セグメント利益	1,126	1,439	100	235	2,901	△1,733	1,168
セグメント資産	26,420	5,800	1,684	454	34,360	4,345	38,706
その他の項目							
減価償却費	731	293	42	41	1,109	—	1,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372	979	212	—	1,565	—	1,565

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	32,020	6,581	2,472	18	41,092	—	41,092
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	32,020	6,581	2,472	18	41,092	—	41,092
その他の収益	—	—	—	174	174	—	174
外部顧客への売上高	32,020	6,581	2,472	192	41,266	—	41,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	208	208	△208	—
計	32,020	6,581	2,472	400	41,475	△208	41,266
セグメント利益	1,309	1,269	126	247	2,953	△1,873	1,080
セグメント資産	25,975	5,982	1,554	376	33,888	5,212	39,101
その他の項目							
減価償却費	781	319	65	33	1,199	—	1,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,134	514	230	—	1,879	—	1,879

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
29,962	4,793	2,075	3,175	40,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
8,929	732	—	500	10,162

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クボタ	4,596	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,367	農林業用機械

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
32,001	3,300	2,748	3,216	41,266

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
8,615	741	—	515	9,872

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クボタ	4,734	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,603	農林業用機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額 4,764円79銭	1株当たり純資産額 5,208円85銭
1株当たり当期純利益 141円36銭	1株当たり当期純利益 184円32銭

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度90,900株、当連結会計年度89,700株)
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度91,442株、当連結会計年度90,276株)
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,830	20,794
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	158	197
(うち非支配株主持分(百万円))	(158)	(197)
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,671	20,596
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	900,717	1,075,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,128,615	3,954,147

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	597	743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	597	743
普通株式の期中平均株式数(株)	4,225,834	4,032,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。